

■決算の状況

(1) 貸借対照表

基準日 前年度 2020年2月29日 現在

本年度 2021年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	232,990,763	239,121,578	1. 信用事業負債	228,276,505	234,897,942
(1)現金	570,848	561,786	(1)貯金	225,421,337	232,229,165
(2)預金	170,458,357	175,401,822	(2)借入金	2,200,210	2,200,798
系統預金	170,418,080	175,372,106	(3)その他の信用事業負債	654,957	467,978
系統外預金	40,277	29,716	未払費用	51,660	38,442
(3)有価証券	18,061,320	19,839,056	その他の負債	603,296	429,535
国債	4,830,361	4,443,198	2. 共済事業負債	503,751	415,851
地方債	1,160,849	1,139,898	(1)共済資金	257,058	162,643
政府保証債	431,210	319,360	(2)未経過共済付加収入	245,339	252,223
社債	6,689,400	8,167,120	(3)共済未払費用	875	838
受益証券	4,949,500	5,769,480	(4)その他の共済事業負債	478	146
(4)貸出金	43,015,136	42,405,262	3. 経済事業負債	288,533	316,056
(5)その他の信用事業資産	1,017,613	1,045,248	(1)経済事業未払金	278,874	304,668
未収収益	983,611	992,059	(2)経済受託債務	9,613	11,324
その他の資産	34,001	53,189	(3)その他の経済事業負債	45	62
(6)貸倒引当金	△ 132,513	△ 131,600	4. 雑負債	310,241	344,196
2. 共済事業資産	464	217	(1)未払法人税等	55,503	91,264
(1)その他の共済事業資産	464	217	(2)資産除去債務	45,039	44,480
3. 経済事業資産	275,518	170,222	(3)その他の負債	209,698	208,451
(1)経済事業未収金	204,654	101,778	5. 諸引当金	478,367	483,613
(2)経済受託債権	2,913	4,676	(1)賞与引当金	71,128	68,585
(3)棚卸資産	63,150	59,352	(2)退職給付引当金	127,030	152,933
購買品	52,011	49,475	(3)役員退職慰労引当金	45,292	54,912
販売品	8,738	8,172	(4)特例業務負担金引当金	234,915	207,182
その他の棚卸資産	2,399	1,704	6. 繰延税金負債	116,458	—
(4)その他の経済事業資産	5,016	5,016	負債の部合計	229,973,857	236,457,660
(5)貸倒引当金	△ 217	△ 602	(純資産の部)		
4. 雑資産	341,282	313,472	1. 組合員資本	15,349,102	15,581,152
(1)雑資産	341,282	313,472	(1)出資金	1,698,224	1,669,412
(2)貸倒引当金	△0	△0	(2)資本準備金	1,386	1,386
5. 固定資産	2,994,923	2,892,138	(3)利益剰余金	13,655,824	13,916,304
(1)有形固定資産	2,991,755	2,889,717	利益準備金	3,809,050	3,809,050
建物	3,550,583	3,541,009	その他利益剰余金	9,846,774	10,107,254
機械装置	263,621	264,795	組合員教育特別積立金	724,900	724,900
土地	1,303,258	1,269,817	事業基盤強化積立金	3,653,424	3,753,424
建設仮勘定	1,900	—	協同活動顕彰基金	21,000	21,000
その他の有形固定資産	1,036,464	1,081,556	健康福祉基金	500,000	500,000
減価償却累計額	△ 3,164,073	△ 3,267,460	地域農業振興基金	1,000,000	1,000,000
(2)無形固定資産	3,167	2,420	特別積立金	2,854,000	2,854,000
6. 外部出資	9,433,885	9,435,685	当期末処分剰余金	1,093,450	1,253,930
(1)外部出資	9,433,885	9,435,685	(うち当期剰余金)	(317,446)	(382,047)
系統出資	9,119,580	9,123,380	(4)処分未済持分	△ 6,332	△ 5,950
系統外出資	284,305	282,305	2. 評価・換算差額等	713,876	47,950
子会社等出資	30,000	30,000	(1)その他有価証券評価差額金	713,876	47,950
7. 繰延税金資産	—	153,449	純資産の部合計	16,062,979	15,629,102
資産の部合計	246,036,836	252,086,763	負債および純資産の部合計	246,036,836	252,086,763

(2) 損益計算書 基準日 前年度2019年3月1日から2020年2月29日まで

本年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,623,492	2,455,562	(1)利用事業収益	20,994	6,695
事業収益	5,231,406	4,751,211	(2)利用事業費用	7,576	3,257
事業費用	2,799,002	2,295,649	(うち貸倒引当金繰入額)	(7)	—
(1)信用事業収益	1,729,820	1,732,705	(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 7)
資金運用収益	1,660,040	1,669,116	利用事業総利益	13,418	3,438
(うち預金利息)	(16,832)	(10,282)	(3)葬祭事業収益	490,766	291,322
(うち有価証券利息)	(159,476)	(177,664)	(4)葬祭事業費用	354,199	201,383
(うち貸出金利息)	(399,187)	(382,499)	(うち貸倒引当金繰入額)	(102)	(397)
(うち受取奨励金)	(924,406)	(937,450)	葬祭事業事業総利益	136,566	89,938
(うち受取事業分量配当金)	(160,138)	(161,219)	(5)介護事業収益	23,855	21,256
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	(6)介護事業費用	21,399	19,078
役務取引等収益	48,287	47,496	(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	—
その他経常収益	21,492	16,092	(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△0)
(2)信用事業費用	241,313	194,074	介護事業総利益	2,455	2,178
資金調達費用	72,085	56,586	(7)健康福祉事業費用	1,892	1,268
(うち貯金利息)	(65,415)	(52,424)	健康福祉事業総損失	1,892	1,268
(うち給付補填備金繰入)	(1,600)	(460)	(8)教育広報事業収益	3,087	2,999
(うち借入金利息)	—	(2)	(9)教育広報事業費用	22,831	11,294
(うちその他支払利息)	(5,070)	(3,699)	教育広報事業総損失	19,743	8,294
役務取引等費用	15,148	14,354	(20)組合員教育事業収益	272	—
その他経常費用	154,079	123,132	(21)組合員教育事業費用	5,138	18
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,577)	—	組合員教育事業総損失	4,865	18
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 913)	(22)指導事業収入	15,372	15,322
信用事業総利益	1,488,506	1,538,631	(23)指導事業支出	53,381	50,103
(3)共済事業収益	682,541	648,864	指導事業収支差額	△ 38,009	△ 34,780
共済付加収入	618,008	597,863	2. 事業管理費	2,176,450	2,091,807
その他の収益	64,532	51,000	(1)人件費	1,625,350	1,567,218
(4)共済事業費用	24,769	21,733	(2)業務費	223,317	211,095
共済推進費	17,940	13,081	(3)諸税負担金	79,592	69,920
その他の費用	6,828	8,652	(4)施設費	226,423	225,626
共済事業総利益	657,772	627,130	(5)その他事業管理費	21,765	17,945
(5)購買事業収益	1,777,784	1,545,262	事業利益	255,954	363,755
購買品供給高	1,721,351	1,494,367	3. 事業外収益	169,534	198,705
(購買品供給高(値引控除前))	(1,760,134)	(1,529,724)	(1)受取雑利息	129	112
(売上値引)	(△ 38,783)	(△ 35,357)	(2)受取出資配当金	123,465	120,753
購買手数料	51,127	45,213	(3)賃貸料	32,370	41,509
修理サービス料	3,851	4,171	(4)雑収入	13,569	36,329
その他の収益	1,453	1,510	4. 事業外費用	18,542	20,425
(6)購買事業費用	1,647,021	1,379,759	(1)寄付金	1,239	981
購買品供給原価	1,480,571	1,240,197	(2)賃貸費用	16,661	17,993
購買品供給費	36,761	34,176	(3)貸倒引当金戻入益	△0	△0
修理サービス費	1,042	621	(4)雑損失	642	1,451
その他の費用	128,646	104,764	経常利益	406,946	542,034
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(10)	5. 特別利益	1,260	31,062
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 54)	—	(1)固定資産処分益	1,260	26,363
(うち貸倒損失)	(20)	(4)	(2)一般補助金	—	4,699
購買事業総利益	130,763	165,503	6. 特別損失	3,607	81,426
(7)販売事業収益	481,092	480,056	(1)固定資産処分損	3,607	279
販売品販売高	378,962	373,992	(2)固定資産圧縮損	—	4,040
販売手数料	94,840	98,149	(3)減損損失	—	75,106
その他の収益	7,289	7,914	(4)外部出資評価損	—	1,999
(8)販売事業費用	417,145	410,640	税引前当期利益	404,598	491,670
販売品販売原価	300,423	295,405	法人税・住民税および事業税	85,941	122,355
販売費	114,496	112,999	法人税等調整額	1,210	△ 12,731
その他の費用	2,225	2,235	法人税等合計	87,152	109,623
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	当期剰余金	317,446	382,047
販売事業総利益	63,947	69,416	当期首繰越剰余金	776,003	871,882
(9)加工事業収益	5,818	6,726	当期未処分剰余金	1,093,450	1,253,930
(10)加工事業費用	2,333	3,038			
加工事業総利益	3,485	3,687			

(3) 注記表

基準日

前年度2019年3月1日から2020年2月29日まで

本年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

前年度	本年度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 肥料、飼料など)は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年(平成28年)4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 肥料、飼料など)は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年(平成28年)4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

編 制 資 産 債 権

前 年 度	本 年 度																																														
<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>II 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 損益計算書の注記方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業の収益および費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は78,420千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,696</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>2,802</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>11,702</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78,420</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p>	種 類	(単位：千円)		圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	2,696	—	車両・運搬具	2,802	—	器具・備品	11,702	—	合 計	78,420	—	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,291千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>5,681</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>11,043</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>81,291</td> <td>4,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p>	種 類	(単位：千円)		圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	3,346	1,466	車両・運搬具	5,681	2,879	器具・備品	11,043	—	合 計	81,291	4,345
種 類		(単位：千円)																																													
	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																													
土地	1,020	—																																													
建物・附属設備	60,200	—																																													
機械装置	2,696	—																																													
車両・運搬具	2,802	—																																													
器具・備品	11,702	—																																													
合 計	78,420	—																																													
種 類	(単位：千円)																																														
	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																													
土地	1,020	—																																													
建物・附属設備	60,200	—																																													
機械装置	3,346	1,466																																													
車両・運搬具	5,681	2,879																																													
器具・備品	11,043	—																																													
合 計	81,291	4,345																																													

前年度	本年度						
<p>4. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>子会社に対する金銭債権の総額 ー</p> <p>子会社に対する金銭債務の総額 160,170千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>役員に対する金銭債権の総額 416,529千円</p> <p>役員に対する金銭債務の総額 ー</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は491,291千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は491,291千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>子会社等に対する金銭債権の総額 ー</p> <p>子会社等に対する金銭債務の総額 167,928千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>役員に対する金銭債権の総額 331,540千円</p> <p>役員に対する金銭債務の総額 ー</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は466,478千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は466,478千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>						
<p>IV 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額 7,233千円</p> <p>うち事業取引高 430千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 6,803千円</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額 36,791千円</p> <p>うち事業取引高 36,771千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 20千円</p> <p>2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>	<p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額 7,066千円</p> <p>うち事業取引高 289千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 6,777千円</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額 34,216千円</p> <p>うち事業取引高 34,181千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 34千円</p> <p>2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>3. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</p> <p>当組合は、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)</td> <td>福祉施設</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>JAデイサービスセンターはだのについては、2020年（令和2年）度末の介護事業（同施設内のケアセンター）の廃止に伴い、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p>	場 所	用 途	種 類	JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等
場 所	用 途	種 類					
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等					

前 年 度	本 年 度							
<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p>	<p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損損失計上額</th> <th style="text-align: center;">内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)</td> <td style="text-align: center;">75,106千円</td> <td style="text-align: center;">土地 24,075千円 建物 51,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、JAデイサービスセンターはだのの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価書および不動産担保評価基準に基づき評価しています。</p> <p>当該減少額を減損損失として計上しています。</p>		場 所	減損損失計上額	内 訳	JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円
場 所	減損損失計上額	内 訳						
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円						
<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p>	<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p>							

前年度

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が122,135千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	170,458,357	170,464,844	6,486
有価証券			
満期保有目的の債券	3,908,820	4,012,759	103,938
その他有価証券	14,152,500	14,152,500	-
貸出金(*1)	43,036,119		
貸倒引当金(*2)	△ 132,513		
貸倒引当金控除後	42,903,606	43,248,993	345,387
資 産 計	231,423,284	231,879,096	455,812
貯金	225,421,337	225,466,148	44,811
借入金	2,200,210	2,200,210	-
負 債 計	227,621,547	227,666,358	44,811

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 20,983千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

本年度

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が151,625千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	175,401,822	175,403,260	1,437
有価証券			
満期保有目的の債券	3,509,806	3,550,129	40,322
その他有価証券	16,329,250	16,329,250	-
貸出金(*1)	42,424,481		
貸倒引当金(*2)	△ 131,600		
貸倒引当金控除後	42,292,880	42,551,103	258,222
資 産 計	237,533,760	237,833,743	299,982
貯金	232,229,165	232,258,083	28,917
借入金	2,200,798	2,200,794	△ 3
負 債 計	234,429,963	234,458,878	28,914

(*1) 貸出金には、貸借対照表上「雑資産」に計上している職員厚生貸付金 19,218千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

前 年 度	本 年 度
-------	-------

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 (*) 9,433,885千円

(*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	169,758,357	700,000	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	800,000	800,000	1,500,000	700,000	10,000	100,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	100,000	-	-	100,000	13,249,500
貸出金(*1, 2)	3,001,645	2,568,163	2,511,504	2,369,563	2,244,908	30,263,840
合 計	173,560,003	4,168,163	4,011,504	3,069,563	2,354,908	43,613,340

(*1) 貸出金のうち、当座貸越110,612千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等55,508千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	197,256,742	20,237,371	7,153,812	452,390	321,021	-
借入金	105	500,105	700,000	1,000,000	-	-
合 計	197,256,847	20,737,476	7,853,812	1,452,390	321,021	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,008,911	3,085,599	76,687
	地方債	699,909	711,380	11,470
	政府保証債	200,000	215,780	15,780
	社債	-	-	-
	小 計	3,908,820	4,012,759	103,938
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	3,908,820	4,012,759	103,938	

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 (*) 9,435,685千円

(*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	175,401,822	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480
貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804
合 計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284

(*1) 貸出金のうち、当座貸越88,622千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,992千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	208,897,735	9,481,477	13,290,356	326,435	233,161	-
借入金	500,174	700,069	1,000,069	69	69	346
合 計	209,397,909	10,181,547	14,290,425	326,504	233,230	346

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,609,228	2,645,649	36,420
	地方債	399,957	403,930	3,972
	政府保証債	100,000	109,570	9,570
	社債	-	-	-
	小 計	3,109,186	3,159,149	49,962
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100,889	99,010	△ 1,879
	地方債	299,730	291,970	△ 7,760
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小 計	400,620	390,980	△ 9,640
合 計	3,509,806	3,550,129	40,322	

前年度

②その他有価証券で時価のあるもの
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,821,450	1,504,385	317,064
	地方債	460,940	400,000	60,940
	政府保証債	231,210	199,910	31,299
	社債	6,096,550	5,769,459	327,090
	受益証券	4,752,640	4,500,000	252,640
	小 計	13,362,790	12,373,755	989,034
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	592,850	601,136	△ 8,286
	受益証券	196,860	200,000	△ 3,140
	小 計	789,710	801,136	△ 11,426
合 計	14,152,500	13,174,891	977,608	

(*)上記差額から繰延税金負債 263,732千円を差し引いた額 713,876千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当組合の退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	109,122千円
退職給付費用	61,954千円
退職給付の支払額	△ 21,012千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,032千円
期末における退職給付引当金	127,030千円
 - (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	838,355千円
年金資産	△ 711,325千円
退職給付引当金	127,030千円
- (注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額881,153千円を控除した金額としています。
- (3) 退職給付に関する損益

勤務費用	61,954千円
退職給付費用	61,954千円

本年度

②その他有価証券で時価のあるもの
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,733,080	1,504,088	228,991
	地方債	440,210	400,000	40,210
	政府保証債	219,360	199,916	19,443
	社債	3,274,200	3,168,991	105,208
	受益証券	-	-	-
	小 計	5,666,850	5,272,995	393,854
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	4,892,920	5,101,748	△ 208,828
	受益証券	5,769,480	5,900,000	△ 130,520
	小 計	10,662,400	11,001,748	△ 339,348
合 計	16,329,250	16,274,744	54,505	

(*)上記差額から繰延税金負債6,555千円を差し引いた額47,950千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当年度中に減損処理を行った有価証券(外部出資)
当期において、1,999千円(系統外出資で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。
時価を把握することが極めて困難と認められる株式のうち、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したもので、回復の見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。

Ⅵ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当組合の退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	127,030千円
退職給付費用	55,641千円
退職給付の支払額	△ 6,407千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円
期末における退職給付引当金	152,933千円
 - (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	866,487千円
年金資産	△ 713,554千円
退職給付引当金	152,933千円
- (注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額894,839千円を控除した金額としています。
- (3) 退職給付に関する損益

勤務費用	55,641千円
退職給付費用	55,641千円

前 年 度	本 年 度																																																																																																																												
<p>(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金40,270千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎 退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金20,051千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。 なお、同組合より示された2019年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は245,795千円となっています。</p>	<p>(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金34,660千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎 退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,944千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。 なお、同組合より示された2020年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は239,689千円となっています。</p>																																																																																																																												
<p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>2,009千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>35,390千円</td></tr> <tr><td>特例年金負担金超過額</td><td>65,447千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td>5,412千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12,618千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td>8,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>19,816千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>12,548千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td>3,069千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>36,038千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>201,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 51,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>150,671千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td>△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td>△ 382千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td>△ 1,255千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 263,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△ 267,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td>△ 116,458千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.88%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.79%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.11%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td>△6.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.54%</td></tr> </table> <p>(追加情報) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しています。</p>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	2,009千円	退職給付引当金	35,390千円	特例年金負担金超過額	65,447千円	事業税未払額	5,412千円	役員退職慰労引当金	12,618千円	有価証券減額損	8,629千円	賞与引当金	19,816千円	資産除去債務	12,548千円	法定福利費社保未払額	3,069千円	固定資産減損損失	36,038千円	その他	844千円	繰延税金資産小計	201,824千円	評価性引当額	△ 51,152千円	繰延税金資産合計(A)	150,671千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 382千円	有形固定資産(除去費用)	△ 1,255千円	その他有価証券評価差額金	△ 263,732千円	繰延税金負債合計(B)	△ 267,130千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	△ 116,458千円	法定実効税率	27.88%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.11%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△6.00%	住民税均等割	0.57%	評価性引当額の増減	0.49%	その他	△0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.54%	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>1,963千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>42,607千円</td></tr> <tr><td>特例年金負担金超過額</td><td>57,720千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td>7,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15,298千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td>8,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>19,107千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>12,392千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td>2,959千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>56,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>226,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 63,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>163,056千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td>△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td>△ 133千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td>△ 1,158千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 6,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△ 9,606千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A) + (B)</td><td>153,449千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.86%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.84%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td>△4.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>22.30%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	1,963千円	退職給付引当金	42,607千円	特例年金負担金超過額	57,720千円	事業税未払額	7,741千円	役員退職慰労引当金	15,298千円	有価証券減額損	8,629千円	賞与引当金	19,107千円	資産除去債務	12,392千円	法定福利費社保未払額	2,959千円	固定資産減損損失	56,854千円	その他	1,685千円	繰延税金資産小計	226,962千円	評価性引当額	△ 63,905千円	繰延税金資産合計(A)	163,056千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 133千円	有形固定資産(除去費用)	△ 1,158千円	その他有価証券評価差額金	△ 6,555千円	繰延税金負債合計(B)	△ 9,606千円	繰延税金負債の純額(A) + (B)	153,449千円	法定実効税率	27.86%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.84%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△4.80%	住民税均等割	0.47%	評価性引当額の増減	2.59%	その他	△0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.30%
繰延税金資産																																																																																																																													
減価償却費限度超過額	2,009千円																																																																																																																												
退職給付引当金	35,390千円																																																																																																																												
特例年金負担金超過額	65,447千円																																																																																																																												
事業税未払額	5,412千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	12,618千円																																																																																																																												
有価証券減額損	8,629千円																																																																																																																												
賞与引当金	19,816千円																																																																																																																												
資産除去債務	12,548千円																																																																																																																												
法定福利費社保未払額	3,069千円																																																																																																																												
固定資産減損損失	36,038千円																																																																																																																												
その他	844千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	201,824千円																																																																																																																												
評価性引当額	△ 51,152千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計(A)	150,671千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																																												
労働保険料概算払超過額	△ 382千円																																																																																																																												
有形固定資産(除去費用)	△ 1,255千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 263,732千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計(B)	△ 267,130千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額(A) + (B)	△ 116,458千円																																																																																																																												
法定実効税率	27.88%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.11%																																																																																																																												
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△6.00%																																																																																																																												
住民税均等割	0.57%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	0.49%																																																																																																																												
その他	△0.07%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.54%																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
減価償却費限度超過額	1,963千円																																																																																																																												
退職給付引当金	42,607千円																																																																																																																												
特例年金負担金超過額	57,720千円																																																																																																																												
事業税未払額	7,741千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	15,298千円																																																																																																																												
有価証券減額損	8,629千円																																																																																																																												
賞与引当金	19,107千円																																																																																																																												
資産除去債務	12,392千円																																																																																																																												
法定福利費社保未払額	2,959千円																																																																																																																												
固定資産減損損失	56,854千円																																																																																																																												
その他	1,685千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	226,962千円																																																																																																																												
評価性引当額	△ 63,905千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計(A)	163,056千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																																												
労働保険料概算払超過額	△ 133千円																																																																																																																												
有形固定資産(除去費用)	△ 1,158千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 6,555千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計(B)	△ 9,606千円																																																																																																																												
繰延税金負債の純額(A) + (B)	153,449千円																																																																																																																												
法定実効税率	27.86%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.84%																																																																																																																												
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△4.80%																																																																																																																												
住民税均等割	0.47%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	2.59%																																																																																																																												
その他	△0.09%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.30%																																																																																																																												

(4) 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
1. 当期末処分剰余金	1,093,450,333	1,253,930,057
2. 剰余金処分額	221,567,467	269,854,954
(1) 任意積立金	100,000,000	151,000,000
①事業基盤強化積立金	100,000,000	150,000,000
②協同活動顕彰基金	—	1,000,000
(2) 出資配当金	34,558,177	34,129,608
(出資配当率)	(2%)	(2%)
(3) 事業分量配当金	87,009,290	84,725,346
3. 次期繰越剰余金	871,882,866	984,075,103

(注) 1. 事業分量配当金の配当基準、配当率は次のとおりです。

(本年度・前年度)

・定期貯金、定期積金の年間平均残高10万円以上に対して1万円につき10円の割合

2. 目的積立金の積立基準は次のとおりです。

・事業基盤強化積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合の事業および経営の改善発達のための支出に充てるため、期末総資産残高（減価却累計額控除）の100分の3.0を目標に積み立てています。

・協同活動顕彰基金は、同基金表彰規程に基づき、組合の活動に寄与し、その功績顕著にして、他の模範となるものを表彰するため、寄付金または剰余金処分の方法により積み立てています。

協同活動顕彰基金1,000,000円は、組合員からの寄付金により積み立てるものです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(本年度) 20百万円

(前年度) 16百万円

■会計監査人の監査

2020年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

■損益の状況

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
資金運用収支	1,568	1,600	32
役員取引等収支	33	33	0
その他信用事業収支	—	—	—
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,601 (0.70)	1,634 (0.70)	32 (△0.00)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,432 (1.01)	2,617 (1.06)	185 (0.05)
事業純益		518	
実質事業純益		526	
コア事業純益		526	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)		526	

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	前 年 度			本 年 度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	227,474	1,635	0.72	233,176	1,653	0.71
うち預金	169,435	1,082	0.64	171,969	1,097	0.64
うち有価証券	15,914	159	1.00	18,947	177	0.94
うち貸出金	42,123	394	0.94	42,259	378	0.90
資金調達勘定	224,414	67	0.03	230,041	52	0.02
うち貯金・定積	222,622	67	0.03	227,840	52	0.02
うち借入金	1,791	0	0.00	2,201	0	0.00
総資金利ざや			0.20			0.24

(注) 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価(資金調達利回+経費率)

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	前年度増減額	本年度増減額
受 取 利 息	△ 22	18
うち預金	△ 28	15
うち有価証券	19	18
うち貸出金	△ 13	△ 15
支 払 利 息	△ 17	△ 14
うち貯金・定積	△ 17	△ 14
うち借入金	△ 0	0
差 引	△ 5	32

(注) 増減額は前年度対比です。

■事業の状況

1. 貯金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
流動性貯金	72,546	(32.6)	78,851	(34.6)	6,305
定期性貯金	149,973	(67.4)	148,896	(65.4)	△ 1,076
その他貯金	103	(0.0)	92	(0.0)	△ 10
合計	222,622	(100.0)	227,840	(100.0)	5,217

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
定期貯金	148,434	(100.0)	148,027	(100.0)	△ 406
うち固定金利定期	148,434	(100.0)	148,027	(100.0)	△ 406
うち変動金利定期	0	(0.0)	0	(0.0)	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

3. () 内は構成比です。

2. 貸出金

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度		本年度		増減
手形貸付	134		97		△ 37
証書貸付	42,552		42,539		△ 13
当座貸越	114		97		△ 16
合計	42,801		42,734		△ 66

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
固定金利貸出	10,927	(25.5)	10,495	(24.8)	△ 432
変動金利貸出	31,962	(74.5)	31,807	(75.2)	△ 154
合計	42,889	(100.0)	42,302	(100.0)	△ 586

(注) 1. 当座貸越、無利息案件を除いて表示しています。

2. () 内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
貯金等	1,875	1,797	△ 77
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	39,985	39,455	△ 530
その他担保物	44	31	△ 12
小計	41,905	41,285	△ 620
農業信用基金協会保証	378	391	13
その他保証	407	479	71
小計	785	870	85
信用	324	249	△ 74
合計	43,015	42,405	△ 609

(4) 債務保証見返額の担保別内訳

該当する取引はありません。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
設備資金	41,609 (96.7)	41,057 (96.8)	△ 552
運転資金	1,405 (3.3)	1,347 (3.2)	△ 57
合計	43,015 (100.0)	42,405 (100.0)	△ 609

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減	
法人	農林水産業	48 (0.1)	54 (0.1)	5
	製造業	— (0.0)	— (0.0)	—
	建設・不動産業	1,188 (2.8)	1,079 (2.5)	△ 108
	卸売・小売業・サービス業	33 (0.1)	22 (0.1)	△ 10
	地方公共団体・非営利法人	136 (0.3)	69 (0.2)	△ 66
	その他法人	42 (0.1)	30 (0.1)	△ 12
	小計	1,449 (3.4)	1,256 (3.0)	△ 192
個人	41,565 (96.6)	41,148 (97.0)	△ 417	
合計	43,015 (100.0)	42,405 (100.0)	△ 609	

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
農業	746	718	△ 27
穀作	53	11	△ 41
野菜・園芸	94	94	△ 0
果樹・樹園農業	3	5	1
工芸作物	1	2	0
養豚・肉牛・酪農	244	239	△ 4
養鶏・養卵	—	—	—
その他農業	350	366	16
合計	746	718	△ 27

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

② 資金種類別

< 貸出金 >

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
プロパー資金	736	713	△ 22
農業制度資金	10	5	△ 5
農業近代化資金	6	2	△ 3
その他制度資金	3	2	△ 1
合計	746	718	△ 27

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

< 受託貸付金 >

該当する資金はありません。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	—	—	—
延 滞 債 権 額	491	466	△ 24
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計 (A)	491	466	△ 24
う ち 担 保・保 証 付 債 権 額 (B)	354	337	△ 16
担 保・保 証 控 除 後 債 権 額 (C) = (A) - (B)	136	128	△ 7
個 別 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高 (D)	119	111	△ 8
差 引 額 (E) = (C) - (D)	16	17	0
一 般 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高	12	20	7

- (注) 1. 破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。
2. 延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額 (A) のうち、貯金・定積、上場公社債、上場株式および確実な不動産担保付の貸出残高ならびに信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出残高です。
6. 個別計上貸倒引当金残高は、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

(9) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	本年度	207	55	53	97	207
	前年度	208	46	57	104	208
危険債権	本年度	259	204	24	13	242
	前年度	282	223	27	15	266
要管理債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
小 計	本年度	466	259	78	111	449
	前年度	491	269	85	119	474
正常債権	本年度	41,950				
	前年度	42,537				
合 計	本年度	42,417				
	前年度	43,028				

(注) 上記の債権区分は、「金融機構の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律 第132号) 第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権
- ②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財務状況の悪化等により元金および利息回収ができない可能性の高い債権
- ③要管理債権
3ヶ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権
- ④正常債権
上記以外の債権

(10) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(11) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度				本年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10	12	—	10	12	12	20	—	12	20
個別貸倒引当金	116	120	0	116	120	120	112	0	120	112
合計	127	132	0	127	132	132	132	0	132	132

(12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貸出金償却額	—	—

3. 為替

(1) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類		前年度		本年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	33,696	205,603	30,857	219,775
	金額	19,955	49,309	18,054	54,182
代金取立為替	件数	1	2	3	6
	金額	10	0	0	47
雑為替	件数	731	150	700	147
	金額	81	102	177	61
計	件数	34,428	205,755	31,560	219,928
	金額	20,047	49,412	18,232	54,291

4. 有価証券等

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
国債	4,707	4,443	△ 264
地方債	1,392	1,195	△ 197
短期社債	—	—	—
社債	5,899	7,964	2,064
株式	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他の証券	3,914	5,344	1,430
合計	15,914	18,947	3,032

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年を超 3年以 下	3年を超 5年以 下	5年を超 7年以 下	7年を超 10年以 下	10年超	期間の定め のないもの	合計
前年度								
国債	399	1,900	708	—	—	1,821	—	4,830
地方債	299	399	—	—	—	460	—	1,160
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	102	100	392	111	6,314	—	7,120
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	4,949	—	—	4,949
計	799	2,402	809	392	5,060	8,596	—	18,061
本年度								
国債	600	1,999	9	—	—	1,833	—	4,443
地方債	199	199	—	—	—	739	—	1,139
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	200	100	396	311	7,376	—	8,486
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	1,684	4,084	—	—	5,769
計	900	2,399	110	2,081	4,396	9,950	—	19,839

(3) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(4) 公共債および証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	前年度	本年度	増減
国債	—	22	22
公共債計	—	22	22
証券投資信託	10	34	18

5. 時価情報等

(1) 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	前年度			本年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	3,008	3,085	76	2,609	2,645	36
	地方債	699	711	11	399	403	3
	政府保証債	200	215	15	100	109	9
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	3,908	4,012	103	3,109	3,159	49
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	—	—	—	100	99	△1
	地方債	—	—	—	299	291	△7
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	400	390	△9
合計	3,908	4,012	103	3,509	3,550	40	

(注) 時価は期末日における市場価格等に基づいています。

[その他の有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	前 年 度			本 年 度		
		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	1,821	1,504	317	1,733	1,504	228
	地 方 債	460	400	60	440	400	40
	政府保証債	231	199	31	219	199	19
	社 債	6,096	5,769	327	3,274	3,168	105
	受益証券	4,752	4,500	252	—	—	—
	小 計	13,362	12,373	989	5,666	5,272	393
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	社 債	592	601	△8	4,892	5,101	△208
	受益証券	196	200	△3	5,769	5,900	△130
	小 計	789	801	△11	10,662	11,001	△339
合 計		14,152	13,174	977	16,329	16,274	54

(注) 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づく時価としています。

(2) 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

6. 共済事業

(1) 長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	2,436	2,551
定 期 生 命 共 済	189	214
養 老 生 命 共 済	616	621
う ち こ ど も 共 済	422	363
医 療 共 済	112	63
介 護 共 済	376	393
生 命 共 済 計	3,730	3,844
建 物 更 生 共 済	36,690	35,841
長 期 共 済 合 計	40,421	39,686
年 金 共 済 (年 金 金 額)	454	291

(注) 金額は保障金額 (医療共済の保障金額は付加された定期特約金額等、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (年金金額) は年金年額 (利率変動型年金は最低保証年金額) です。

(2) 長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	76,816	74,608
定 期 生 命 共 済	250	414
養 老 生 命 共 済	36,669	32,232
こ ど も 共 済	11,593	11,039
医 療 共 済	11,386	10,521
が ん 共 済	255	247
定 期 医 療 共 済	957	910
介 護 共 済	2,276	2,617
年 金 共 済 (定 期 特 約)	23	20
生 命 共 済 計	128,635	121,572
建 物 更 生 共 済	303,638	301,687
長 期 共 済 合 計	432,274	423,259
年 金 共 済 (年 金 金 額)	4,703	4,664
支 払 開 始 前	3,004	3,008
支 払 開 始 後	1,698	1,655
共 済 付 加 収 入	538	519

(注) 1. 金額 (「共済付加収入」を除く) は保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (定期特約) は付加された定期特約金額、年金共済 (年金金額) は年金年額 (利率変動型年金は最低保証年金額) です。
2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済 (入院共済金額)、年金共済 (年金年額)、介護共済 (介護共済金額)、生活障害共済 (一時金型は生活障害共済金額、定期年金型は生活障害年金年額)、特定重度疾病共済 (特定重度疾病共済金額) の共済付加収入が含まれています。

(3) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類		前 年 度	本 年 度
掛 金	火 災 共 済	13	13
	自 動 車 共 済	312	308
	傷 害 共 済	0	0
	定 額 定 期 生 命 共 済	0	0
	賠 償 責 任 共 済	0	0
計		327	355
自 賠 責 共 済		1,692台	1,610台
共 済 付 加 収 入		79	78

7. 他部門の主な事業の状況

(1) 指導事業収支明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	賦 課 金	7	7
	実 費 収 入	6	3
	補 助 金	1	4
	合 計	15	15
支 出	営 農 改 善 費	10	6
	生 産 組 合 活 動 費	20	15
	支 所 運 営 委 員 会 活 動 費	0	0
	部 会 活 動 費	5	5
	後 継 者 組 織 活 動 費	1	1
	女 性 部 活 動 費	3	1
	生 活 文 化 事 業 費	0	0
	そ の 他 指 導 事 業 費 用	7	8
合 計	49	39	
差 引		△ 33	△ 24

(注) その他指導事業費用に含まれる地域農業振興費については地域農業振興基金10億円の運用益を活用しました。

(2) 地域農業振興事業

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度
地 域 農 業 振 興 費	4	10

(注) 1. 地域農業振興基金10億円の運用益を活用しました。また、JAはだの農業応援定期貯金総額の0.02%相当額を含んでいます。
2. 地域農業振興基金は生産資材高騰や大規模自然災害時における緊急対策費を含んでいます。

(3) 購買品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
生産 資材	肥料	65	63
	飼料	138	126
	農機具	119	113
	鉱油	717	565
	生産資材	180	176
	小 計	1,221	1,046
生活 物資	生活物	235	178
	施設	1,579	1,477
	食	51	49
	プロパン	251	255
小 計	2,118	1,960	
合 計		3,339	3,007
うち斡旋品取扱高		1,579	1,477

(4) 販売品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
受 託	米	21	25
	麦	4	1
	落花生	3	4
	野菜	48	55
	イチゴ	18	14
	ミカン	6	14
	クワリ	0	0
	キウイフルーツ	15	14
	その他	0	0
	じばさんず	648	677
受託販売品合計		768	808
買 取	じばさんず	262	268
	特産センター	115	102
	その他	1	2
買取販売品合計		378	373
受託・買取販売品合計		1,147	1,182
そ の 他 取 扱 品	茶	26	31
	花き	170	139
	肉畜	101	77
	生乳	407	359
	直売	55	46
合 計		1,908	1,837

■ 経営指標

(1) 利益率

(単位：%)

項目	前年度	本年度	増減
総資産経常利益率	0.17	0.22	0.05
資本経常利益率	2.63	3.45	0.82
総資産当期純利益率	0.13	0.15	0.02
資本当期純利益率	2.05	2.43	0.38

(2) 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目		前年度	本年度
貯貸率	期末	19.08	18.26
	期中平均	19.22	18.75
貯証率	期末	8.01	8.54
	期中平均	7.14	8.31

(3) 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項目		前年度	本年度
信用事業	貯金残高	2,712	2,821
	貸出金残高	517	515
共済事業	長期共済保有高	9,869	9,261
経済事業	購買品取扱高	94	82
	販売品取扱高	178	154

(4) 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貯金残高	22,542	25,803
貸出金残高	4,301	4,711

■自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、59ページの「自己資本比率算定に関する用語解説一覧」をご参照ください。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前年度	本年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	15,227	15,462
うち、出資金および資本準備金の額	1,699	1,670
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	13,655	13,916
うち、外部流出予定額 (△)	121	118
うち、上記以外に該当するものの額	△ 6	△ 5
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	20
うち、一般貸倒引当金および相互援助積立金コア資本算入額	12	20
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,240	15,482
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3	2
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3	2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3	2
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,237	15,480
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	91,250	93,197
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,012	4,995
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	96,263	98,192
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.82%	15.76%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセットの算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額およびオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目(Tier I)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目(Tier II)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
クレジット・デリバティブ	第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の1つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいい、「想定元本」とはデリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。
プロテクションの購入および提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オンバランス取引の元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	570	—	—	561	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	4,528	—	—	4,228	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,239	—	—	1,171	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	601	20	0	501	20	0
地方三公社向け	200	20	0	200	20	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	170,468	34,093	1,363	175,405	35,081	1,403
法人等向け	6,307	3,321	132	8,137	4,331	173
中小企業等および個人向け	8,576	5,654	226	9,552	6,348	253
抵当権付住宅ローン	9,178	3,092	123	8,320	2,802	112
不動産取得等事業向け	12,704	12,111	484	12,552	11,994	479
3月以上延滞等	10	0	0	12	17	0
取立未済手形	27	5	0	43	8	0
信用保証協会等保証付	6,750	665	26	6,484	640	25
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	668	668	26	670	670	26
(うち出資等のエクスポージャー)	668	668	26	670	670	26
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	18,813	31,592	1,263	18,434	31,256	1,250
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	8,765	21,912	876	8,765	21,912	876
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	147	368	14	160	400	16
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,901	9,311	372	9,509	8,943	357
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,700	4	0	5,900	5	0
(うちルックスルー方式)	4,700	4	0	5,900	5	0
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	245,345	91,250	3,650	252,177	93,197	3,727
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	245,345	91,250	3,650	252,177	93,197	3,727
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	5,012	200	4,995	199		
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	96,263	3,850	98,192	3,927		

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 5. 「上記以外」には、その他の資産 (固定資産等) が含まれます。
 6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

編 制 資 産 部 課

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたり、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

項目		前年度				本年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	48	48	-	-	54	54	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	2,003	-	2,003	-	2,405	-	2,405	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,226	1,126	100	-	1,131	1,031	100	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,071	-	1,071	-	1,372	-	1,372	-
	運輸・通信業	2,949	39	2,909	-	3,941	30	3,911	-
	金融・保険業	170,568	-	100	-	175,505	-	100	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	691	89	602	-	772	70	702	-
	日本国政府・地方公共団体	5,768	137	5,630	-	5,400	69	5,330	-
	上記以外	10	10	-	0	1	1	-	0
	個人	41,609	41,608	-	10	41,188	41,188	-	12
その他	14,699	-	-	-	14,503	-	-	-	
業種別残高計		240,645	43,059	12,418	10	246,277	42,445	13,922	12
1年以下		170,872	302	801		176,490	212	871	
1年超3年以下		3,736	660	2,375		2,966	559	2,406	
3年超5年以下		1,687	876	811		1,167	1,056	110	
5年超7年以下		2,179	1,777	401		1,933	1,532	401	
7年超10年以下		2,870	2,770	100		2,801	2,500	300	
10年超		44,313	36,385	7,927		46,146	36,315	9,831	
期限の定めのないもの		14,986	286	-		14,772	267	-	
残存期間別残高計		240,645	43,059	12,418	246,277	42,445	13,922		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
4. 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度					本 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10	12	-	10	12	12	20	-	12	20
個別貸倒引当金	116	120	0	116	120	120	112	0	120	112

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度						本 年 度					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
		目的使用	その他			目的使用	その他					
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	116	120	0	116	120	-	120	112	0	120	112	-
業種別計	116	120	0	116	120	-	120	112	0	120	112	-

(注) 当JAには、国外のエクスポートがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	前 年 度			本 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	9,355	9,355	-	8,742	8,742
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	6,850	6,850	-	6,600	6,600
	リスク・ウェイト20%	501	170,751	171,252	701	175,758	176,459
	リスク・ウェイト35%	-	8,834	8,834	-	8,008	8,008
	リスク・ウェイト50%	5,014	0	5,014	6,416	0	6,416
	リスク・ウェイト75%	-	7,507	7,507	-	8,425	8,425
	リスク・ウェイト100%	470	22,446	22,917	772	21,914	22,686
	リスク・ウェイト150%	-	0	0	-	12	12
	リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	8,912	8,912	-	8,925	8,925
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
合計	5,985	234,660	240,645	7,890	238,387	246,277	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」にはエクスポートのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポートについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価および管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	400	－	300
地方三公社向け	－	100	－	100
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－
中小企業等向けおよび個人向け	80	153	52	209
抵当権付住宅ローン	－	0	－	－
不動産取得等事業向け	1	－	－	－
3月以上延滞等	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	95	2	45	0
合 計	177	657	97	610

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。

2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析およびポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社株式と、③系統および系統外出資は、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金の計上又は直接償却を実施し、②その他有価証券は時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	9,433	9,433	9,435	9,435
合 計	9,433	9,433	9,435	9,435

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前 年 度			本 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	前年度	本年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	4,700	5,900
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切にリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.25 年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
変動はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

②金利リスクに関する事項

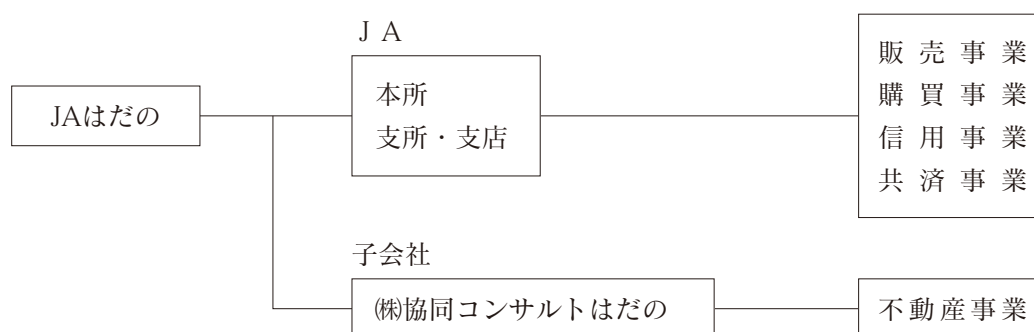
(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		$\Delta N I I$		$\Delta E V E$	
		前年度	本年度	前年度	本年度
1	上方パラレルシフト		0	1763	1,636
2	下方パラレルシフト		0	0	0
3	スティープ化			2219	2,250
4	フラット化			824	294
5	短期金利上昇			604	600
6	短期金利低下			828	927
7	最大値		0	2219	2,250
		前年度		本年度	
8	自己資本の額	15,237		15,480	

(注)「金利リスクに関する事項」については、平成 19 年金融庁・農水省告示第 4 号（平成 31 年 2 月 18 日付）の改正に基づき、2020 年 2 月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

■グループの概況

J Aはだののグループは、当J A、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

■連結事業概況

(1) 事業の概況

2020年度の当J Aの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。連結決算の内容は、連結事業収益4,799,886千円（対前年比484,196千円減）です。

(2) 連結子会社の事業概況

日本経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動は大幅に制限されマイナス成長となりました。年後半には個人消費、輸出の伸びがみられたものの、1月には緊急事態宣言が再度発出され、長引く自粛による影響や感染の再拡大など、今後の経済見通しは引き続き不透明な状況です。

こうしたなか、株式会社協同コンサルトはだのでは、組合員の資産管理事業として土地有効活用の相談や立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。さらに、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、組織の活性化や知識の習得を目的に、先進地視察研修会や資産管理セミナーを計画しましたが、コロナ禍により中止を余儀なくされ十分な活動はできませんでした。

■最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2016年度	2017年度	2018年度	前 年 度	本 年 度
連結事業収益	5,763	5,630	5,555	5,284	4,799
信用事業収益	1,853	1,742	1,789	1,729	1,732
共済事業収益	715	705	687	682	648
農業関連事業収益	1,955	1,980	1,834	1,751	1,570
その他事業収益	1,240	1,203	1,245	1,122	849
連結経常利益	543	352	555	440	564
連結当期剰余金	397	241	272	339	396
連結純資産額	15,397	15,506	15,713	16,183	15,764
連結総資産額	237,265	238,979	244,501	246,012	252,061
連結自己資本比率	18.04	17.23	16.62	15.92	15.85

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。
 2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

■直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表

基準日 前年度2020年2月29日 現在
本年度2021年2月28日 現在

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	232,991,956	239,122,060	1.信用事業負債	228,119,740	234,730,013
(1)現金および預金	171,030,399	175,964,091	(1)貯金	225,264,576	232,061,237
(2)有価証券	18,061,320	19,839,056	(2)借入金	2,200,210	2,200,798
(3)貸出金	43,015,136	42,405,262	(3)その他の信用事業負債	654,954	467,977
(4)その他の信用事業資産	1,017,613	1,045,248	2.共済事業負債	503,751	415,851
(5)貸倒引当金	△ 132,513	△ 131,600	(1)共済資金	257,058	162,643
2.共済事業資産	464	217	(2)その他の共済事業負債	246,692	253,207
(1)その他の共済事業資産	464	217	3.経済事業負債	288,533	316,056
3.経済事業資産	273,659	167,777	(1)支払手形および経済事業未払金	278,874	304,668
(1)受取手形および経済事業未収金	202,795	99,333	(2)その他の経済事業負債	9,658	11,387
(2)棚卸資産	63,150	59,352	4.雑負債	320,877	349,452
(3)その他の経済事業資産	7,930	9,693	5.諸引当金	480,328	485,799
(4)貸倒引当金	△ 217	△ 602	(1)賞与引当金	73,089	70,771
4.雑資産	346,699	319,216	(2)退職給付に係る負債	127,030	152,933
5.固定資産	2,994,923	2,892,138	(3)役員退職慰労引当金	45,292	54,912
(1)有形固定資産	2,991,755	2,889,717	(4)特例業務負担金引当金	234,915	207,182
建物	3,550,583	3,541,009	6.繰延税金負債	116,458	—
機械装置	263,621	264,795	負債の部合計	229,829,689	236,297,173
土地	1,303,258	1,269,817	(純資産の部)		
建設仮勘定	1,900	—	1.組合員資本	15,469,466	15,716,275
その他の有形固定資産	1,036,714	1,081,806	(1)出資金	1,698,224	1,669,412
減価償却累計額(控除)	△ 3,164,323	△ 3,267,710	(2)資本剰余金	1,386	1,386
(2)無形固定資産	3,167	2,420	(3)利益剰余金	13,776,197	14,051,436
6.外部出資	9,403,885	9,405,685	(4)処分未済持分	△ 6,332	△ 5,950
(1)外部出資	9,403,885	9,405,685	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△ 10
7.繰延税金資産	1,445	154,304	2.評価・換算差額等	713,876	47,950
資産の部合計	246,013,032	252,061,399	(1)その他有価証券評価差額金	713,876	47,950
			純資産の部合計	16,183,343	15,764,225
			負債および純資産の部合計	246,013,032	252,061,399

(2) 連結損益計算書

基準日 前年度2019年3月1日から2020年2月29日まで
 本年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,521,851	2,538,418	(7)販売事業収益	481,092	480,056
事業収益	5,284,082	4,799,886	販売品販売高	378,962	373,992
事業費用	2,762,230	2,261,467	販売手数料	94,840	98,149
(1)信用事業収益	1,729,709	1,732,600	その他の収益	7,289	7,914
資金運用収益	1,660,040	1,669,116	(8)販売事業費用	417,145	410,640
(うち預金利息)	(16,832)	(10,282)	販売品販売原価	301,013	295,296
(うち有価証券利息)	(159,476)	(177,664)	その他の費用	116,131	115,343
(うち貸出金利息)	(399,187)	(382,499)	販売事業総利益	63,947	69,416
(うち受取奨励金)	(924,406)	(937,450)	(9)その他事業収益	560,092	344,267
(うち受取事業分量配当金)	(160,138)	(161,219)	(10)その他事業費用	468,752	289,441
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	その他事業総利益	91,339	54,825
役員取引等収益	48,176	47,391	2. 事業管理費	2,224,485	2,143,841
その他経常収益	21,492	16,092	(1)人件費	1,667,705	1,614,900
(2)信用事業費用	241,304	194,069	(2)その他事業管理費	556,779	528,941
資金調達費用	72,075	56,581	事業利益	297,366	394,577
(うち貯金利息)	(65,405)	(52,419)	3. 事業外収益	161,834	190,064
(うち給付補てん備金繰入)	(1,600)	(460)	(1)受取雑利息	129	112
(うち借入金利息)	-	(2)	(2)受取出資配当金	123,465	120,753
(うちその他支払利息)	(5,070)	(3,699)	(3)その他の事業外収益	38,239	69,199
役員取引等費用	15,148	14,354	4. 事業外費用	18,542	20,425
その他経常費用	154,079	123,132	(1)その他の事業外費用	18,542	20,425
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,577)	-	経常利益	440,657	564,216
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△ 913)	5. 特別利益	1,260	31,062
信用事業総利益	1,488,405	1,538,531	(1)固定資産処分益	1,260	26,363
(3)共済事業収益	682,541	648,864	(2)その他の特別利益	-	4,699
共済付加収入	618,008	597,863	6. 特別損失	3,607	81,426
その他の収益	64,532	51,000	(1)固定資産処分損	3,607	279
(4)共済事業費用	24,769	21,733	(2)減損損失	-	75,106
共済推進費および共済保全費	17,940	13,081	(3)その他の特別損失	-	6,040
その他の費用	6,828	8,652	税引前当期利益	438,309	513,852
共済事業総利益	657,772	627,130	法人税、住民税および事業税	97,600	129,278
(5)購買事業収益	1,830,646	1,594,098	法人税等調整額	986	△ 12,140
購買品供給高	1,721,032	1,494,182	法人税等合計	98,587	117,137
購買手数料	108,160	98,405	当期剰余金	339,722	396,714
その他の収益	1,453	1,510			
(6)購買事業費用	1,610,259	1,345,582			
購買品供給原価	1,480,571	1,240,197			
その他の費用	129,688	105,385			

(3) 連結注記表 **基準日** 前年度2019年3月1日から2020年2月29日まで
 本年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社……………1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月29日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社……………1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>

前 年 度	本 年 度
<p>4. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当連結グループが特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p>

前 年 度	本 年 度																																																								
<p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>III 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 損益計算書の注記方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業の収益および費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p> <p>IV 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は78,420千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,696</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>2,802</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>11,702</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78,420</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>416,529千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は491,291千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p>	(単位：千円)			種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	2,696	—	車両・運搬具	2,802	—	器具・備品	11,702	—	合 計	78,420	—	役員に対する金銭債権の総額	416,529千円	役員に対する金銭債務の総額	—	<p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,291千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>5,681</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>11,043</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>81,291</td> <td>4,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>331,540千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は466,478千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p>	(単位：千円)			種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	3,346	1,466	車両・運搬具	5,681	2,879	器具・備品	11,043	—	合 計	81,291	4,345	役員に対する金銭債権の総額	331,540千円	役員に対する金銭債務の総額	—
(単位：千円)																																																									
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																							
土地	1,020	—																																																							
建物・附属設備	60,200	—																																																							
機械装置	2,696	—																																																							
車両・運搬具	2,802	—																																																							
器具・備品	11,702	—																																																							
合 計	78,420	—																																																							
役員に対する金銭債権の総額	416,529千円																																																								
役員に対する金銭債務の総額	—																																																								
(単位：千円)																																																									
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																							
土地	1,020	—																																																							
建物・附属設備	60,200	—																																																							
機械装置	3,346	1,466																																																							
車両・運搬具	5,681	2,879																																																							
器具・備品	11,043	—																																																							
合 計	81,291	4,345																																																							
役員に対する金銭債権の総額	331,540千円																																																								
役員に対する金銭債務の総額	—																																																								

前年度	本年度												
<p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は491,291千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>V 連結損益計算書に関する注記 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>VI 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っております。 (2) 金融商品の内容およびそのリスク 連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p>	<p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は466,478千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>IV 連結損益計算書に関する注記 1. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>2. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要 当連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。 また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。 当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)</td> <td>福祉施設</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>JAデイサービスセンターはだのについては、2020年（令和2年）度末の介護事業（同施設内のケアセンター）の廃止に伴い、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">減損損失計上額</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)</td> <td>75,106千円</td> <td>土地 24,075千円 建物 51,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、JAデイサービスセンターはだのの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価書および不動産担保評価基準に基づき評価しております。 当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>V 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っております。 (2) 金融商品の内容およびそのリスク 連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p>	場 所	用 途	種 類	JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等	場 所	減損損失計上額	種 類	JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円
場 所	用 途	種 類											
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等											
場 所	減損損失計上額	種 類											
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円											

前年度

本年度

②市場リスクの管理

連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合に、経済価値が122,135千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	170,458,357	170,464,844	6,486
有価証券			
満期保有目的の債券	3,908,820	4,012,759	103,938
その他有価証券	14,152,500	14,152,500	-
貸出金(*1)	43,036,119		
貸倒引当金(*2)	△ 132,513		
貸倒引当金控除後	42,903,606	43,248,993	345,387
資 産 計	231,423,284	231,879,096	455,812
貯金	225,421,337	225,466,148	44,811
借入金	2,200,210	2,200,210	-
負 債 計	227,621,547	227,666,358	44,811

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金20,983千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

②市場リスクの管理

連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合に、経済価値が151,625千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	175,401,822	175,403,260	1,437
有価証券			
満期保有目的の債券	3,509,806	3,550,129	40,322
その他有価証券	16,329,250	16,329,250	-
貸出金(*1)	42,424,481		
貸倒引当金(*2)	△ 131,600		
貸倒引当金控除後	42,292,880	42,551,103	258,222
資 産 計	237,533,760	237,833,743	299,982
貯金	232,229,165	232,258,083	28,917
借入金	2,200,798	2,200,794	△ 3
負 債 計	234,429,963	234,458,878	28,914

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金19,218千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

前 年 度	本 年 度																																																																																																										
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: right;">9,433,885千円</td> </tr> </table> <p>(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>169,758,357</td> <td>700,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>800,000</td> <td>800,000</td> <td>1,500,000</td> <td>700,000</td> <td>10,000</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>13,249,500</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>3,001,645</td> <td>2,568,163</td> <td>2,511,504</td> <td>2,369,563</td> <td>2,244,908</td> <td>30,263,840</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>173,560,003</td> <td>4,168,163</td> <td>4,011,504</td> <td>3,069,563</td> <td>2,354,908</td> <td>43,613,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越110,612千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等55,508千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	9,433,885千円		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	169,758,357	700,000	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	800,000	800,000	1,500,000	700,000	10,000	100,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	-	100,000	-	-	100,000	13,249,500	貸出金(*1, 2)	3,001,645	2,568,163	2,511,504	2,369,563	2,244,908	30,263,840	合 計	173,560,003	4,168,163	4,011,504	3,069,563	2,354,908	43,613,340	<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: right;">9,435,685千円</td> </tr> </table> <p>(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>75,401,822</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>800,000</td> <td>1,500,000</td> <td>700,000</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>200,000</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>15,769,480</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>2,815,183</td> <td>2,577,418</td> <td>2,406,927</td> <td>2,308,906</td> <td>2,201,030</td> <td>30,087,804</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>179,117,006</td> <td>4,077,418</td> <td>3,306,927</td> <td>2,418,906</td> <td>2,201,030</td> <td>46,357,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越88,622千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,992千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	9,435,685千円		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	75,401,822	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480	貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804	合 計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284
	貸借対照表計上額																																																																																																										
外部出資(*)	9,433,885千円																																																																																																										
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																					
預金	169,758,357	700,000	-	-	-	-																																																																																																					
有価証券																																																																																																											
満期保有目的の債券	800,000	800,000	1,500,000	700,000	10,000	100,000																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	100,000	-	-	100,000	13,249,500																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	3,001,645	2,568,163	2,511,504	2,369,563	2,244,908	30,263,840																																																																																																					
合 計	173,560,003	4,168,163	4,011,504	3,069,563	2,354,908	43,613,340																																																																																																					
	貸借対照表計上額																																																																																																										
外部出資(*)	9,435,685千円																																																																																																										
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																					
預金	75,401,822	-	-	-	-	-																																																																																																					
有価証券																																																																																																											
満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804																																																																																																					
合 計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284																																																																																																					

前年度

本年度

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	197,256,742	20,237,371	7,153,812	452,390	321,021	-
	105	500,105	700,000	1,000,000	-	-
合計	197,256,847	20,737,476	7,853,812	1,452,390	321,021	-

(*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	208,897,735	9,481,477	13,290,356	326,435	233,161	-
	500,174	700,069	1,000,069	69	69	346
合計	209,397,909	10,181,547	14,290,425	326,504	233,230	346

(*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,008,911	3,085,599	76,687
	地方債	699,909	711,380	11,470
	政府保証債	200,000	215,780	15,780
	社債	-	-	-
	小計	3,908,820	4,012,759	103,938
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	3,908,820	4,012,759	103,938	

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,821,450	1,504,385	317,064
	地方債	460,940	400,000	60,940
	政府保証債	231,210	199,910	31,299
	社債	6,096,550	5,769,459	327,090
	受益証券	4,752,640	4,500,000	252,640
	小計	13,362,790	12,373,755	989,034
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	592,850	601,136	△ 8,286
	受益証券	196,860	200,000	△ 3,140
	小計	789,710	801,136	△ 11,426
合計	14,152,500	13,174,891	977,608	

(*)上記差額から繰延税金負債 263,732千円を差し引いた額 713,876千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,609,228	2,645,649	36,420
	地方債	399,957	403,930	3,972
	政府保証債	100,000	109,570	9,570
	社債	-	-	-
	小計	3,109,186	3,159,149	49,962
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100,889	99,010	△ 1,879
	地方債	299,730	291,970	△ 7,760
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	400,620	390,980	△ 9,640
合計	3,509,806	3,550,129	40,322	

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,733,080	1,504,088	228,991
	地方債	440,210	400,000	40,210
	政府保証債	219,360	199,916	19,443
	社債	3,274,200	3,168,991	105,208
	受益証券	-	-	-
	小計	5,666,850	5,272,995	393,854
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	4,892,920	5,101,748	△ 208,828
	受益証券	5,769,480	5,900,000	△ 130,520
	小計	10,662,400	11,001,748	△ 339,348
合計	16,329,250	16,274,744	54,505	

(*)上記差額から繰延税金負債 6,555千円を差し引いた額 47,950千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当年度中に減損処理を行った有価証券 (外部出資)
当期において、1,999千円 (系統外出資で時価を把握することが極めて困難と認められる株式) の減損処理を行っています。
時価を把握することが極めて困難と認められる株式のうち、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したもので、回復の見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。

前年度	本年度																																																								
<p>VIII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">109,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,954千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 21,012千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 23,032千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">127,030千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838,355千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 711,325千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">127,030千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額881,153千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,954千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,954千円</td> </tr> </table> <p>(注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金 40,270千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金20,051千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2019年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は245,795千円となっています。</p>	期首における退職給付に係る負債	109,122千円	退職給付費用	61,954千円	退職給付の支払額	△ 21,012千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,032千円	期末における退職給付に係る負債	127,030千円	退職給付債務	838,355千円	年金資産	△ 711,325千円	退職給付に係る負債	127,030千円	勤務費用	61,954千円	退職給付費用	61,954千円	<p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">127,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,407千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 23,331千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">152,933千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">866,487千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 713,554千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">152,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額894,839千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> </table> <p>(注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金 34,660千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,944千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2020年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は239,689千円となっています。</p>	期首における退職給付に係る負債	127,030千円	退職給付費用	55,641千円	退職給付の支払額	△ 6,407千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円	期末における退職給付に係る負債	152,933千円	退職給付債務	866,487千円	年金資産	△ 713,554千円	退職給付に係る負債	152,933千円	勤務費用	55,641千円	退職給付費用	55,641千円																
期首における退職給付に係る負債	109,122千円																																																								
退職給付費用	61,954千円																																																								
退職給付の支払額	△ 21,012千円																																																								
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,032千円																																																								
期末における退職給付に係る負債	127,030千円																																																								
退職給付債務	838,355千円																																																								
年金資産	△ 711,325千円																																																								
退職給付に係る負債	127,030千円																																																								
勤務費用	61,954千円																																																								
退職給付費用	61,954千円																																																								
期首における退職給付に係る負債	127,030千円																																																								
退職給付費用	55,641千円																																																								
退職給付の支払額	△ 6,407千円																																																								
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円																																																								
期末における退職給付に係る負債	152,933千円																																																								
退職給付債務	866,487千円																																																								
年金資産	△ 713,554千円																																																								
退職給付に係る負債	152,933千円																																																								
勤務費用	55,641千円																																																								
退職給付費用	55,641千円																																																								
<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">35,390千円</td> </tr> <tr> <td>特例業務負担金超過額</td> <td style="text-align: right;">65,447千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払額</td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,618千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減額損</td> <td style="text-align: right;">8,629千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,475千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,548千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td> <td style="text-align: right;">3,115千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">36,038千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">203,269千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 51,152千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">152,117千円</td> </tr> </table>	減価償却費限度超過額	2,009千円	退職給付に係る負債	35,390千円	特例業務負担金超過額	65,447千円	事業税未払額	6,153千円	役員退職慰労引当金	12,618千円	有価証券減額損	8,629千円	賞与引当金	20,475千円	資産除去債務	12,548千円	法定福利費社保未払額	3,115千円	固定資産減損損失	36,038千円	その他	844千円	繰延税金資産小計	203,269千円	評価性引当額	△ 51,152千円	繰延税金資産合計(A)	152,117千円	<p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,963千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">42,607千円</td> </tr> <tr> <td>特例業務負担金超過額</td> <td style="text-align: right;">57,720千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払額</td> <td style="text-align: right;">7,778千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,298千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減額損</td> <td style="text-align: right;">8,629千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,841千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,392千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td> <td style="text-align: right;">3,042千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,685千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">227,816千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 63,905千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">163,910千円</td> </tr> </table>	減価償却費限度超過額	1,963千円	退職給付に係る負債	42,607千円	特例業務負担金超過額	57,720千円	事業税未払額	7,778千円	役員退職慰労引当金	15,298千円	有価証券減額損	8,629千円	賞与引当金	19,841千円	資産除去債務	12,392千円	法定福利費社保未払額	3,042千円	固定資産減損損失	56,854千円	その他	1,685千円	繰延税金資産小計	227,816千円	評価性引当額	△ 63,905千円	繰延税金資産合計(A)	163,910千円
減価償却費限度超過額	2,009千円																																																								
退職給付に係る負債	35,390千円																																																								
特例業務負担金超過額	65,447千円																																																								
事業税未払額	6,153千円																																																								
役員退職慰労引当金	12,618千円																																																								
有価証券減額損	8,629千円																																																								
賞与引当金	20,475千円																																																								
資産除去債務	12,548千円																																																								
法定福利費社保未払額	3,115千円																																																								
固定資産減損損失	36,038千円																																																								
その他	844千円																																																								
繰延税金資産小計	203,269千円																																																								
評価性引当額	△ 51,152千円																																																								
繰延税金資産合計(A)	152,117千円																																																								
減価償却費限度超過額	1,963千円																																																								
退職給付に係る負債	42,607千円																																																								
特例業務負担金超過額	57,720千円																																																								
事業税未払額	7,778千円																																																								
役員退職慰労引当金	15,298千円																																																								
有価証券減額損	8,629千円																																																								
賞与引当金	19,841千円																																																								
資産除去債務	12,392千円																																																								
法定福利費社保未払額	3,042千円																																																								
固定資産減損損失	56,854千円																																																								
その他	1,685千円																																																								
繰延税金資産小計	227,816千円																																																								
評価性引当額	△ 63,905千円																																																								
繰延税金資産合計(A)	163,910千円																																																								

前 年 度	本 年 度
繰延税金負債	繰延税金負債
全農経済連合併出資配当 △ 1,759千円	全農経済連合併出資配当 △ 1,759千円
労働保険料概算払超過額 △ 382千円	労働保険料概算払超過額 △ 133千円
有形固定資産（除去費用） △ 1,255千円	有形固定資産（除去費用） △ 1,158千円
その他有価証券評価差額金 △ 263,732千円	その他有価証券評価差額金 △ 6,555千円
繰延税金負債合計（B） △ 267,130千円	繰延税金負債合計（B） △ 9,606千円
繰延税金資産の純額（A）+（B） △ 115,012千円	繰延税金資産の純額（A）+（B） 154,304千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 27.88%	法定実効税率 27.86%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.62%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.80%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.63%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目 △5.53%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目 △4.59%
住民税均等割 0.56%	住民税均等割 0.48%
評価性引当額の増減 0.45%	評価性引当額の増減 2.48%
その他 0.31%	その他 0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.80%
 (追加情報)	
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しています。	

(4) 連結剰余金計算書

基準日

前年度 2019年3月1日から2020年2月29日まで

本年度 2020年3月1日から2021年2月28日まで

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	13,559,394,136	13,776,197,740
2. 利益剰余金増加高	339,722,892	396,714,954
当期剰余金	339,722,892	396,714,954
3. 利益剰余金減少高	122,919,288	121,476,267
配 当 金	122,919,288	121,476,267
4. 利益剰余金期末残高	13,776,197,740	14,051,436,427

(5) リスク管理債権の状況

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。(51 ページ参照)

(6) 事業別の収益等

(単位：百万円)

科 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	1,729	1,732
	経常利益	614	721
	資産の額	235,170	241,381
共済事業	事業収益	682	648
	経常利益	205	197
	資産の額	115	89
農業関連事業	事業収益	1,751	1,570
	経常利益	△ 92	△ 47
	資産の額	2,504	2,465
その他事業	事業収益	1,122	849
	経常利益	△ 287	△ 307
	資産の額	8,223	8,124
計	事業収益	5,284	4,799
	経常利益	440	564
	資産の額	246,012	252,061

■連結自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、59ページをご参照ください。

自己資本調達手段等

◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、当グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

◇自己資本調達手段の概要

当グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。当グループの自己資本は、下表のとおり、組合員の普通出資により調達しています。その結果、2021年（令和3年）2月末における自己資本比率は、15.85%となりました。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	秦野市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,669百万円（前年度1,698百万円）

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前年度	本年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,347	15,577
うち、出資金および資本準備金の額	1,699	1,670
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	13,776	14,031
うち、外部流出予定額 (△)	121	118
うち、上記以外に該当するものの額	△ 6	△ 5
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	20
うち、一般貸倒引当金および相互援助積立金コア資本算入額	12	20
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,360	15,597
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3	2
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3	2
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3	2
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,357	15,595
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	91,253	93,200
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,167	5,152
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	96,420	98,352
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.92%	15.85%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当グループは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	570	—	—	562	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	4,528	—	—	4,228	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,239	—	—	1,171	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	601	20	0	501	20	0
地方三公社向け	200	20	0	200	20	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	170,468	34,093	1,363	175,405	35,081	1,403
法人等向け	6,307	3,321	132	8,137	4,331	173
中小企業等および個人向け	8,576	5,654	226	9,552	6,348	173
抵当権付住宅ローン	9,178	3,092	123	8,320	2,802	112
不動産取得等事業向け	12,704	12,111	484	12,552	11,994	179
3月以上延滞等	10	0	0	12	17	0
取立未済手形	27	5	0	43	8	0
信用保証協会等保証付	6,750	665	26	6,484	640	25
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	638	638	25	640	640	25
(うち出資等のエクスポージャー)	638	638	25	640	640	25
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	18,842	31,622	1,264	18,467	31,288	1,251
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	8,765	21,912	876	8,765	21,912	876
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	147	368	14	160	400	16
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,930	9,341	373	9,542	8,976	359
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,700	4	0	5,900	5	0
(うちルックスルー方式)	4,700	4	0	5,900	5	0
(うちマンドレート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	245,345	91,250	3,650	252,180	93,200	3,728
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	245,345	91,250	3,650	252,180	93,200	3,728
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	5,167	206	4,995	199		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	96,417	3,856	98,195	3,927		

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 5. 「上記以外」には、その他の資産(固定資産等)が含まれます。
 6. 当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

連結グループの信用リスク管理は、子会社についてはJ A内部のリスク管理態勢と同様の管理を行うことにより、リスク管理の態勢を構築しています。親会社に当たるJ Aの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(61ページ)をご参照ください。

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)

項目	前年度					本年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー		
法人	農業	48	48	-	-	54	54	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	2,003	-	2,003	-	2,405	-	2,405	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	1,226	1,126	100	-	1,131	1,031	100	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,071	-	1,071	-	1,372	-	1,372	-	
	運輸・通信業	2,949	39	2,909	-	3,941	30	3,911	-	
	金融・保険業	170,568	-	100	-	175,505	-	100	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	691	89	602	-	772	70	702	-	
	日本国政府・地方公共団体	5,768	137	5,630	-	5,400	69	5,330	-	
	上記以外	10	10	-	0	1	1	-	0	
	個人	41,609	41,608	-	10	41,188	41,188	-	12	
その他	14,703	-	-	-	14,503	-	-	-		
業種別残高計	240,650	43,059	12,418	10	246,277	42,445	13,922	12		
残存期間別残高計	1年以下	170,872	302	801		176,490	212	871		
	1年超3年以下	3,736	660	2,375		2,966	559	2,406		
	3年超5年以下	1,687	876	811		1,167	1,056	110		
	5年超7年以下	2,179	1,777	401		1,933	1,532	401		
	7年超10年以下	2,870	2,770	100		2,801	2,500	300		
	10年超	44,313	36,385	7,927		46,146	36,315	9,831		
	期限の定めのないもの	14,990	286	-		14,775	267	-		
残存期間別残高計	240,650	43,059	12,418		246,280	42,445	13,922			

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
 4. 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

区分	前年度					本年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10	12	-	10	12	12	20	-	12	20
個別貸倒引当金	116	120	0	116	120	120	112	0	120	112

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度					本 年 度						
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
		目的使用	その他				目的使用	その他				
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	116	120	0	116	120	-	120	115	0	120	112	-
業種別計	116	120	0	116	120	-	120	115	0	120	112	-

(注) 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	前 年 度			本 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	9,357	9,357	-	8,742	8,742
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	6,850	6,850	-	6,600	6,600
	リスク・ウェイト20%	501	170,751	171,252	701	175,758	176,459
	リスク・ウェイト35%	-	8,834	8,834	-	8,008	8,008
	リスク・ウェイト50%	5,014	0	5,014	6,416	0	6,416
	リスク・ウェイト75%	-	7,507	7,507	-	8,425	8,425
	リスク・ウェイト100%	470	22,449	22,920	772	21,916	22,688
	リスク・ウェイト150%	-	0	0	-	12	12
	リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	8,912	8,912	-	8,925	8,925
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
合 計	5,985	234,664	240,650	7,890	238,390	246,280	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(64ページ)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	400	－	300
地方三公社向け	－	100	－	100
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－
中小企業等向けおよび個人向け	80	153	52	209
抵当権付住宅ローン	－	0	－	－
不動産取得等事業向け	1	－	－	－
3月以上延滞等	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	95	2	45	0
合 計	177	657	97	610

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。

2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスクに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのオペレーショナル・リスクの管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(16ページ)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理およびその手続と同様のリスク管理を行っています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	－	－	－	－
非 上 場	9,403	9,403	9,405	9,405
合 計	9,403	9,403	9,405	9,405

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前年度			本年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	前年度	本年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	4,700	5,900
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法と同様の手法により行っています。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		Δ N I I		Δ EVE	
		前年度	本年度	前年度	本年度
1	上方パラレルシフト		0	1,763	1,636
2	下方パラレルシフト		0	0	0
3	スティープ化			2,219	2,250
4	フラット化			824	294
5	短期金利上昇			604	600
6	短期金利低下			828	927
7	最大値		0	2,219	2,250
		前年度		本年度	
8	自己資本の額	15,237		15,480	

(注)「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、2020年2月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

〔代表者確認書〕

私は、2020年3月1日から2021年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ② 業務の実施部署から独立した監査室(内部監査部署)が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等に適切に報告する体制
- ③ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告する体制

2021年5月27日
秦野市農業協同組合
代表理事組合長
宮永 均

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結注記表、連結剰余金計算書を指しています。

お問い合わせ一覧

J Aはだの総合案内(平日 8:30~17:00)

総務課 0463-81-7711

※営業時間以外は、翌営業日の対応となります。

■金融共済関係

●通帳・キャッシュカード・ローンカードを紛失された場合

- ・当 J A の営業時間内

お取引されている支所・支店 (21ページ) へご連絡ください。

- ・当 J A の営業時間以外・休日は、下記連絡先にて受付いたします。

J Aバンク・キャッシュカード紛失共同受付センター 0120-50-9674

(ATM稼働時間内はATMコーナーにある自動電話からもご利用いただけます)

●J Aカードに関する連絡窓口

- ・ J A カード (24時間受付)

0120-15-9674 (三菱UFJニコス(株)NICOS盗難紛失受付センター)

●交通事故が起こった場合

- ・ J A 共済事故受付センター 0120-258-931 (24時間365日受付)

- ・ 共済課 0463-81-7715 (当 J A の営業時間内)

●レッカー・ロードサービスをご利用の場合

- ・ J A 共済サポートセンター 0120-063-931 (24時間365日受付)

■営農経済関係

●コイン精米機に関すること (平日 8:30 ~ 17:00)

営農販売課 0463-81-7718

●営農資材に関すること (7:30 ~ 17:00 ただし12/31から1/3を除く)

J Aグリーンはだの 0463-81-7719

●プロパンガスおよびガス器具に関すること (平日 8:30 ~ 17:00)

- ・ 当 J A の営業時間内

経済課 0463-81-7100

- ・ 当 J A の営業時間外

J A L P ガス集中監視センター 0120-182-571

●農機具の販売・修理に関すること (8:30 ~ 17:00 ただし12/31から1/3を除く)

J A はだの農業機械センター 0463-81-8394

●ご葬儀に関すること (24時間受付)

J A セレモニーホールはだの 0120-34-7474



ぴーなマン

やえのちゃん

秦野市農業協同組合

〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477番地

TEL : 0463-81-7711

FAX : 0463-84-1856

URL : <http://ja-hadano.or.jp/>